

産地パワーアップ事業の取組事例

(群馬県)

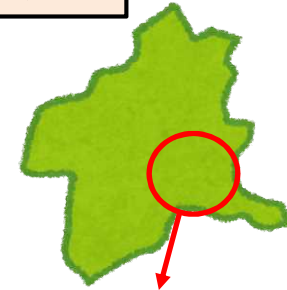
取組の概要

取組の概要 : 共同選果施設を核にした
果菜類の産地振興
計画作成主体 : 伊勢崎市農業再生協議会
対象品目 : なす、きゅうり
(産地面積 : 75.0ha)
主な取組主体 : 佐波伊勢崎農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%増加(総販売額)
助成金の活用 : 整備事業(集出荷貯蔵施設・
状況 低コスト耐候性ハウス)

ポイント

- 平成26年2月の雪害により甚大な被害を受けた産地を被災前よりも発展させる。
- 共同選果施設の整備
 - 新たに開発されたIPM栽培技術の導入
 - エコファーマーの認証取得
 - 実需者と連携した販路開拓
 - 低コスト耐候性ハウスの導入による収益性の向上

地区の概要



群馬県 伊勢崎市・玉村町
JA佐波伊勢崎
なす・きゅうり生産振興協議会

産地の現状と目標

〈現状〉

作付面積 : 66.8ha (出荷数量 : 5,885t)
販売額 : 15.6億円
個選共販 (農業者が選別)
平成26年2月の雪害により甚大な被害
(上記数値は雪害前のもの)

〈目標〉

作付面積 : 76.1ha (出荷数量 : 6,966t)
販売額 : 18.5億円
共選共販 (選果施設で選別)



推進体制

生産者、実需者、行政を構成員としたコンソーシアムを組織し、関係者が一体となって産地育成に取り組む。

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 新たに開発されたIPM栽培技術を導入し、生産者全員がエコファーマーの認証を取得する。
- 実需者ニーズの高い安全・安心な農産物を生産し、実需者との契約取引を増加させる。

〈県・市町村単独事業〉

- 市町単独事業として、生物農薬購入費の15%を助成

事業効果

- 個選共販から共選共販に移行することで品質の均一性が高まり、産地間競争のアドバンテージを確立する。
- 選果にかかる労働時間を省略することにより、作付面積の拡大及び品質向上が図られる。
- 単位面積当たりの販売額が特に高いなす、きゅうり(地域の主要8品目中1位、2位)の販売額を増加する。

～なす及びきゅうりの販売額～

